

平成30年度予算執行調査の結果を公表します

- 平成30年度に実施した「予算執行調査」について、本日、財務省において全45件の調査事案のうち調査が完了した35件の調査結果が公表されました。
- これらの調査結果については、本日、財務省から各府省に対し平成31年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映するよう要請がなされました。

※残る10件については、引き続き調査を継続し公表予定。

- 東海財務局では、35件の調査事案のうち9件の調査を実施し、このうち、2件について取りまとめを行いました。

【東海財務局実施調査事案】

| No. | 省庁名        | 調査事案名                             | 指摘内容     |          |          | 調査主体<br>(注) | 取りまとめ<br>財務局 |
|-----|------------|-----------------------------------|----------|----------|----------|-------------|--------------|
|     |            |                                   | ①<br>必要性 | ②<br>有効性 | ③<br>効率性 |             |              |
| 1   | 内閣府        | 地域少子化対策強化事業                       | ○        | ○        |          | 共同          | 東海           |
| 2   | 経済産業省      | 地域中核企業・中小企業等連携支援事業（地域中核企業創出・支援事業） | ○        | ○        | ○        | 共同          | 東海           |
| 3   | 内閣府<br>環境省 | 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金     |          | ○        | ○        | 共同          | 九州           |
| 4   | 文部科学省      | 義務教育費国庫負担金・公立文教施設整備費              |          | ○        | ○        | 共同          | 関東           |
| 5   | 文部科学省      | 日本遺産魅力発信推進事業                      |          | ○        | ○        | 財務局         | 関東           |
| 6   | 農林水産省      | 農地利用最適化交付金及び農業委員会交付金              |          | ○        | ○        | 財務局         | 北陸           |
| 7   | 農林水産省      | 漁業人材育成総合支援事業（旧：新規漁業就業者総合支援事業）     |          | ○        | ○        | 財務局         | 中国           |
| 8   | 国土交通省      | コンパクト・プラス・ネットワークの取組               |          | ○        | ○        | 共同          | 北陸           |
| 9   | 国土交通省      | 社会情勢の変化に対応した住宅供給政策（公営住宅整備事業等）     | ○        |          | ○        | 共同          | 北海道          |

(注) 財務局：財務局調査（財務局職員が実施する調査）  
共同：共同調査（財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査）

なお、調査結果の詳細については、財務省のホームページをご覧ください。

[https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget\\_execution\\_audit/fy2018/sy3007/3007b.htm](https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2018/sy3007/3007b.htm)

(参考) 予算執行調査とは

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組みです。

【担当】

東海財務局理財部主計第2課

電話052-951-2409

## (1) 地域少子化対策強化事業（内閣府：一般会計）

### 調査事案の概要

地域少子化対策強化事業は、結婚・妊娠・出産、子育ての取組についての支援もあるが、今回の調査は結婚新生活支援事業に限定して行っている。結婚新生活支援事業は、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新居の家賃、引越費用等を補助する地方自治体を対象に、地方自治体による補助額の一部を補助するもの。

【予算額】平成29年度：2,573百万円の内数、平成28年度：1,033百万円、平成27年度：1,094百万円

（参考 平成30年度：999百万円の内数）

### 調査結果

#### ○ 「結婚への後押し」に繋がっているとは言い難い。

- ・ 婚姻届受理時の認知度調査をしていた121先を調査した結果、60.3%の市町村が「婚姻届者のほとんどが当該事業を知らない」と答えていて、受給者の多くが婚姻届提出時に初めて補助金の存在を知って申請している。
- ・ 地域少子化対策強化事業を実施している市町村354先のうち、本事業未実施の市町村121先に対して、実施していない理由を調査した結果、約半数の49.6%の市町村が「結婚への後押し効果が不明なため」と事業の効果に疑問を感じていることが分かった。

#### ○ 市町村における計画の算定が過大。

- ・ 本事業実施市町村233先の計画件数に対する実績件数を調査したところ、実績率7割超の市町村はわずか14.5%であり、77.6%もの市町村が実績率5割以下、うち実績なしが21.7%もあった。この結果が事業全体の低調な執行率（平成27補正5.6%、平成28補正22.6%、平成29年度ゼロ）に繋がっている。

### 今後の改善点・検討の方向性

#### 1. 事業の効果について

本事業は、結婚の希望の実現を後押しする事業であって、単なる結婚祝い金ではない。

婚姻届提出時に初めて補助金の存在を知ったものが多く、「結婚への後押し」に繋がっているとは言い難い。

平成31年度予算編成過程において「結婚の後押し効果」を立証すべきである。

#### 2. 計画に対する実績について

市町村の計画と実績が近づくよう算定方法を改める必要がある。

また、その際は、「経済的な理由で結婚に踏み切れない者」を後押しする本事業の趣旨を踏まえ、安易に受給要件を緩和すべきではない。

## (2) 地域中核企業・中小企業等連携支援事業（地域中核企業創出・支援事業）

（経済産業省：一般会計）

### 調査事案の概要

地域経済の活性化に向けて、地域経済を牽引する地域中核企業を数多く創出するとともに、その成長を支援していくことを目的として、以下の事業を実施するもの（平成28年度事業開始）。

1. 個別プロジェクト支援（1）ネットワーク型、（2）ハンズオン型
2. グローバル・ネットワーク協議会（以下「GNCJ」）の運営

【予算額】平成29年度：2,500百万円、平成28年度：2,050百万円（参考 平成30年度：2,150百万円）

### 調査結果

#### ○ 適正かつ効果的な支援を行う観点からの見直しが必要。

- ・ 支援対象企業に対するヒアリングの結果、ネットワーク型・ハンズオン型ともに、6割強の支援対象企業から「一部自己負担してでも支援を受ける価値がある」との評価があった一方、6社から「本事業により、支援機関から支援を受けた認識はない」との回答があった。
- ・ 平成28年度に支援を受けたプロジェクトのうち、ネットワーク型の約5割、ハンズオン型の約7割が、平成29年度も継続して同類型の支援を受けており、2年連続でネットワーク型の支援を受けたものは、単価と人件費割合が相対的に高くなっている。

#### ○ 現行のGNCJの体制は過大である。

- ・ グローバル・コーディネーター（以下「GCD」）の訪問を受けた支援対象企業全18社に対して「GCDによる支援の優れた点」を質問した結果、「専門的見地から有益な助言を受けた」等の評価が多くあった一方、5社から「1回の訪問では意味がない」、「期待していた支援と違った」等の指摘もあった。

### 今後の改善点・検討の方向性

#### 1. 個別プロジェクト支援について

支援対象企業の主体的な取組・成長を促していくために適正かつ効果的な支援を行う観点から、①支援対象企業が事業費の一定割合を自己負担することの要件化、②単価・人件費割合の上限や、同一企業に対する支援回数上限を設定する等の見直しを行うべき。

#### 2. GNCJの運営について

GNCJに対する相談件数やGCDによる支援対象企業等への訪問等の実績に照らし、現行のGNCJの体制は過大であることから、事務局職員やGCDの数を大幅に削減し、必要最小限の規模に縮小すべき。